

令和8年度
ネイチャーポジティブ推進分科会セミナー
7/17埼玉県県民健康センター 1階 大会議室A・B

ネイチャーポジティブ実現に向け た企業経営について

自然資本と企業・地域の取組から

東京大学大学院 農学生命科学研究科

教授 香坂玲

自己紹介（経歴）

香坂 玲 Kohsaka Ryo (静岡県生まれ)

- 1998 東京大学農学部地域経済・資源科学課程 国際開発農学専修(学士)。
- 1998-1999 中東欧地域環境センター 在職
- 1998-2000 東京大学 大学院農学生命科学研究科 農学国際専攻 修士(農学修士)
- (1999) 留学(英)イースト・アングリア大学 開発学大学院環境開発専攻(修士)
- 2004 フライブルク大学(ドイツ)環境森林学部森林経済学研究所(博士号取得)
- 2004-2006 東京大学農学生命科学研究科、中央大学 の共同研究員
- 2006-2008 UNEP 生物多様性条約事務局勤務(農業・森林 担当)
- 2008 名古屋市立大学大学院経済学研究科 准教授 (環境経済・環境マネジメント担当)
- 2008～ COP10支援実行員会アドバイザー, 国際連合大学客員リサーチフェロー
- 2012～2016 金沢大学人間社会環境研究科 准教授
- 2016～2019 東北大学大学院環境科学研究科 教授
- 2019～2022 名古屋大学大学院環境学研究科 教授
- 2022 ～ 東京大学大学院 農学生命科学研究科 森林科学専攻 教授



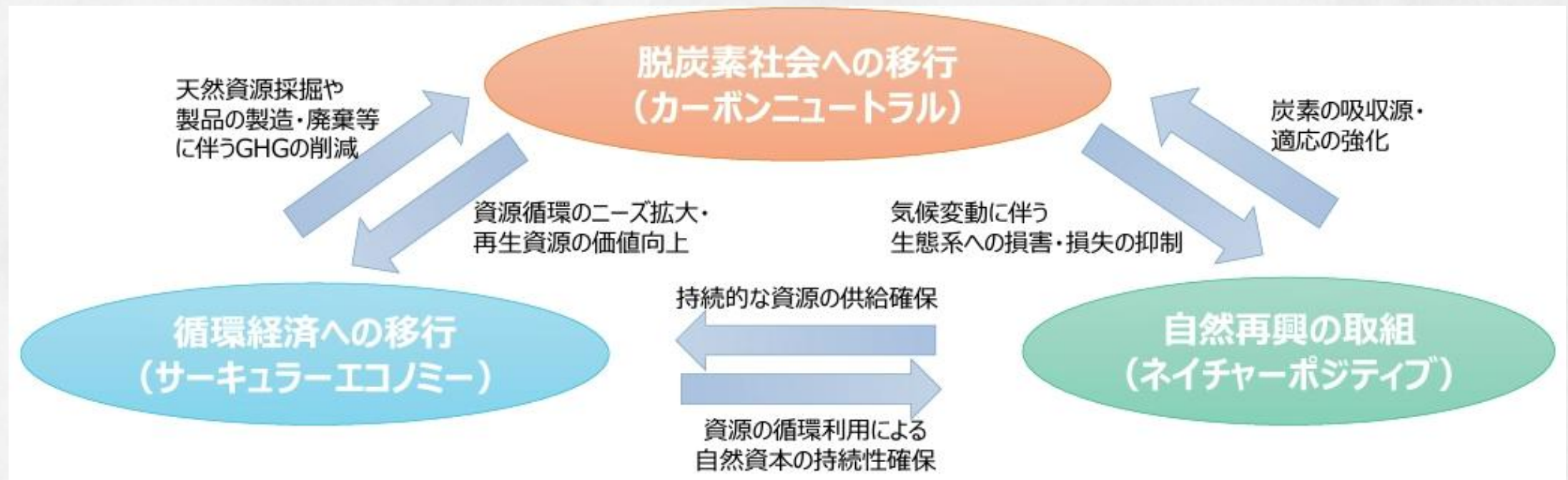


自然資本の考え

三つ巴(みつどもえ)の課題

- * 生物多様性
- * 水
- * 気候変動（エネルギー）

- 気候危機、生物多様性の損失、汚染という3つの危機に加え、ロシア問題に起因するエネルギー危機への対応が急務。
- 脱炭素、循環経済、ネイチャーポジティブ経済の**統合的実現**が必要。バリューチェーン全体の変革が一つの策。



総合的に考えていこう
というなかで出てきた 「自然資本」

事例 能登半島 世界農業遺産
(農林漁業)













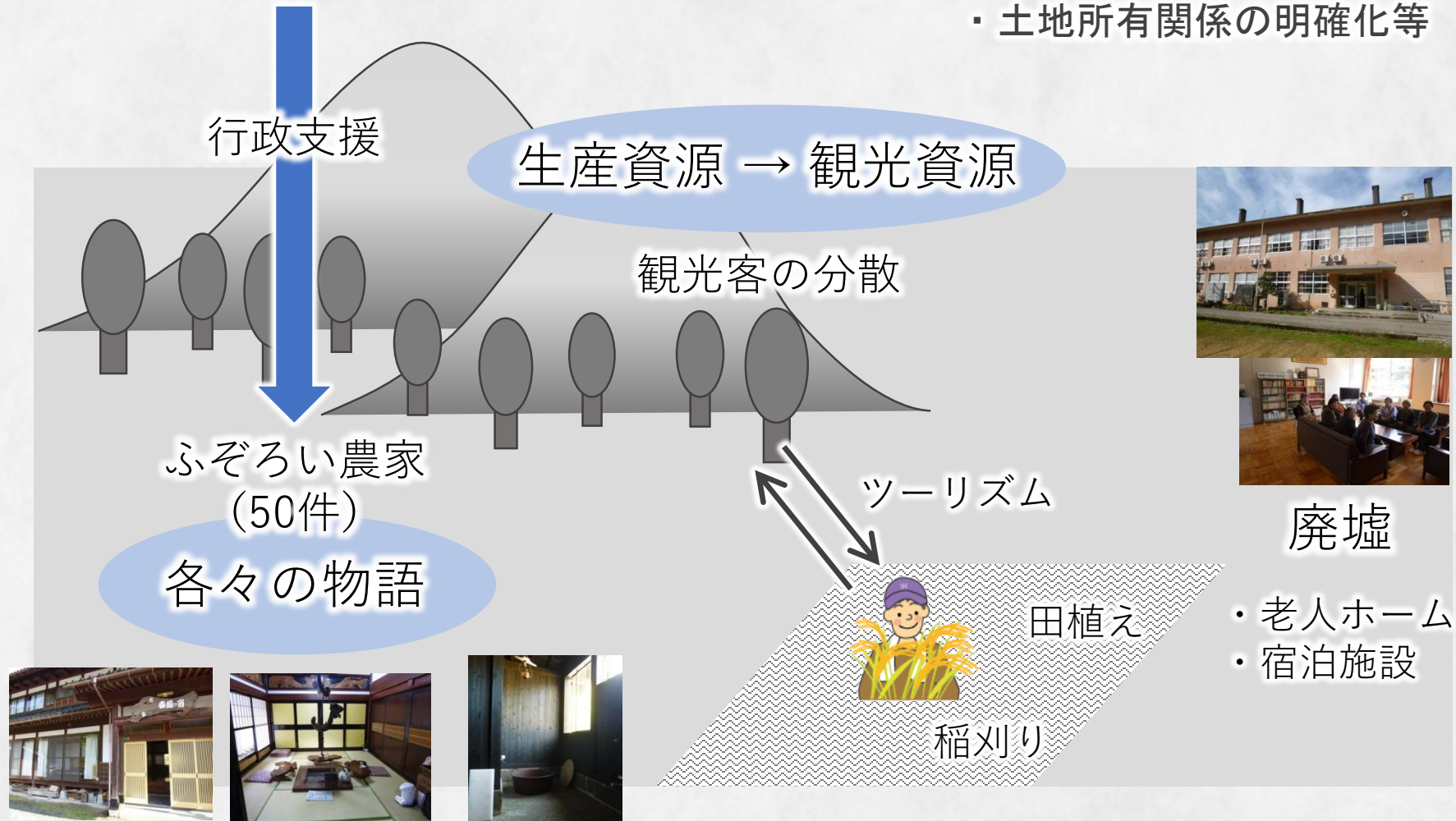
行政・制度の活用へ

春蘭の里(能登)の例

ふぞろいの規格化

課題

- ・ 担い手不足
- ・ 土地所有関係の明確化等



5月31日 本州初 石川県羽咋市でトキの放鳥







傳統的知識
(溫故知新)









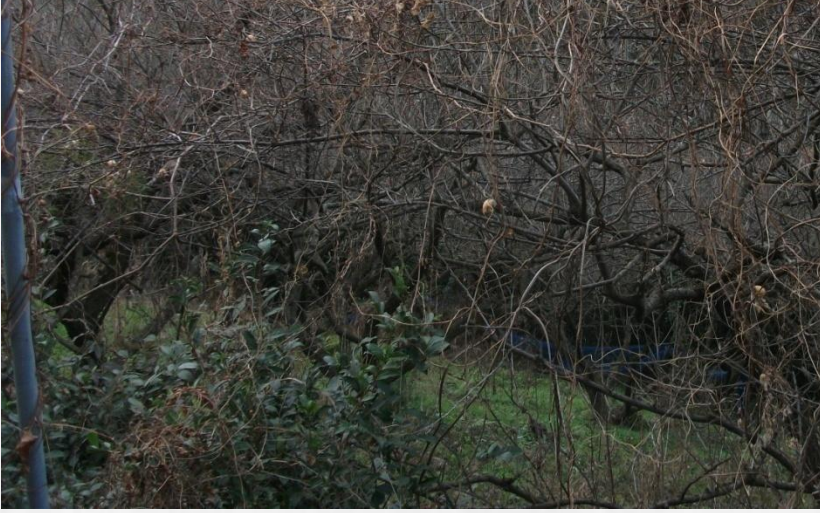






「染司よしおか」 提供

和歌山







地域再生

逆境から生まれる新たな試み



香坂 玲

さまざまな逆境をバネにして
地域に元気を取りもどす――

鳥取県鳥取市／埼玉県神川町／愛知県名古屋市熱田区
石川県能登町／北海道夕張市／三重県四日市市
沖縄県恩納村／熊本県水俣市／宮城県気仙沼市

本書で扱う地域



わかる、使えるくはじめの1冊>
岩波ブックレット 創刊30年

定価（本体640円＋税）

事例 亀山市 生物多様性共生区域認定制度 (農林漁業)

三重県の 亀山って？

移動に便利♪

東海と関西のちょうどまんなか

県内の主要都市である鈴鹿市・津市・四日市市に近く、アクセスに優れた街。閑静な街に住みながら市街地まで車で30分以内なので、実はとても住みやすく通勤にも便利な街。

詳細を見る



亀山なら子育ても安心♪

子どもの医療費助成をはじめ、子育ての悩みを相談できる場所があったり、子育てライフを応援する市のサポートがたくさんあります。
また、学校・警察・地域が連携し、通学路の見守りや市内のパトロールを行うなど、子どもの安全を守っています。

子育てサポート



休日に家族で出かける公園や、自然のめぐみもたくさん。休日には家族揃って自然の中で遊ぶことが出来るのも魅力のひとつ。



かめやま生物多様性共生区域認定制度

令和5年7月 制度運用開始

< 制度の特徴 >

①申請しやすい制度

事務局（亀山市）による伴走支援

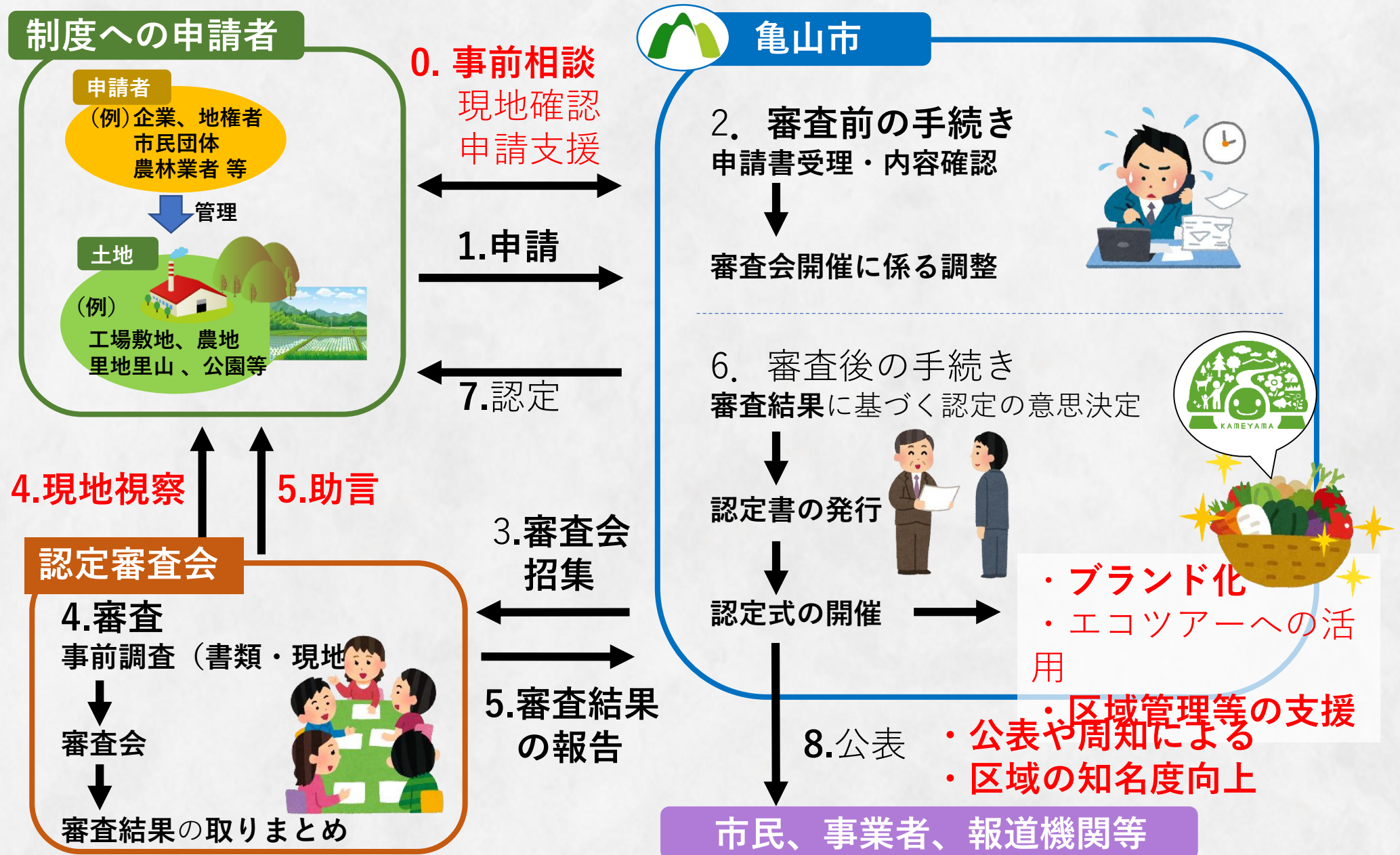
②認定マークを環境ブランド
として活用可能

③市による認定区域のPR



かめやま生物多様性共生区域

かめやま生物多様性共生区域認定制度 事業スキーム



かめやま生物多様性共生区域認定制度

市独自でOECMの取組を認定する制度

1. 境界・名称に関する基準
2. 統治・管理体制に関する基準
3. 生物多様性の価値に関する基準
4. 管理による保全効果に関する基準



1. 公的機関等によって、 生物多様性保全上の重要性が既に認められている 場としての価値	2. 原生的な自然生態系 が存する場としての価値	3. 里地里山といった 二次的な自然環境 に特徴的な生態系が存する場としての価値
4. 生態系サービス提供の場 であって、在来種を中心とした多様な動植物種からなる健全な生態系が存する成立している場としての価値	5. 伝統工芸や伝統行事といった 地域の伝統文化のため に活用されている自然資源の供給の場としての価値	6. 希少な動植物種 が生息生育している場あるいは生息生育している可能性が高い場としての価値
7. 分布が限定されている、特異な環境へ依存するなど、 その生態に特殊性のある種 が生息生育している場又は生息生育の可能性が高い場としての価値	8. 越冬、休息、繁殖、採餌、移動（渡り）など、 動物の生活史にとって重要な場 としての価値	9. 既存の保護地域又はかめやま生物多様性共生区域をはじめとするOECMに隣接する若しくはそれらを接続するなど、 緩衝機能や連続性・連結性を高める機能 を有する場としての価値

データとモニタリングのハードルに違い
(自然共生サイトは5年に一度)

4つの基準と
9つの生物多様性の価値
(自然共生サイトと共通)

株式会社百五銀行との連携協定

目的：まちづくりにおけるネイチャーポジティブ推進

・セミナー等の普及啓発

・コミットメントの推進

・企業地における取組促進

・観光業等の産業への活用

・状況把握と情報発信

・資金調達体制構築



野登山地内にある野登寺境内地

<かめやま生物多様性共生区域>

認定区域数：14区域

(令和8年4月20日現在)

農地	5区域
境内地	3区域
里山	2区域
企業地	2区域
個人所有地	1区域
市所有地	1区域

里のにぎわい「大地のおへそ」





2024年8月2日
研究室での訪問

事例

他の地銀の事例

びわ湖ブルー預金

「びわ湖ブルー預金」は、お預け入れいただいた定期預金額の一定割合（0.005%）相当額を「水・環境・生態系」に関する研究を行う団体等へ寄付するもので、寄付金はびわ湖を守るプロジェクトなどに活用されます。「未来からの預かりもの」であるびわ湖を守りたいというお客さまの思いをかたちにした預金商品です。

びわ湖ブルー預金の仕組み



出典 滋賀銀行
<https://www.shigagin.com/personal/asset/biwakoBlue/>

当初計画 300億→600億

対象	個人および法人のお客さま
募集期間	2025年7月1日(火)～2026年3月31日(火) ※ 募集期間中でも、募集金額に達した場合は受付を終了します。
募集総額	600億円 ※ 募集総額は予告なく変更する場合があります。
お預入期間	5年
お預入金額	500万円以上（当行の定期預金からの預け替えはできません）

ネイチャーポジティブ宣言（令和7年3月）

- 徳島県、徳島大正銀行、とくぎんトモニリンクアップの3者共同で「**とくしまネイチャーポジティブ宣言**」を表明
- ※都道府県と地域の企業や金融機関による「**共同の宣言**」としては、**全国初の事例**

宣言の内容

- 「ネイチャーポジティブ」の実現に向け、「生物多様性の保全」「気候変動対策・適応」「里海・里山づくり」及び「循環経済の普及」などの取組推進
- 地元の「産・学・官・金」で構成するネイチャーポジティブ経済の「推進組織」を設置し、自然環境に配慮した「持続可能な経済活動」を推進

連携協定締結（令和7年3月）

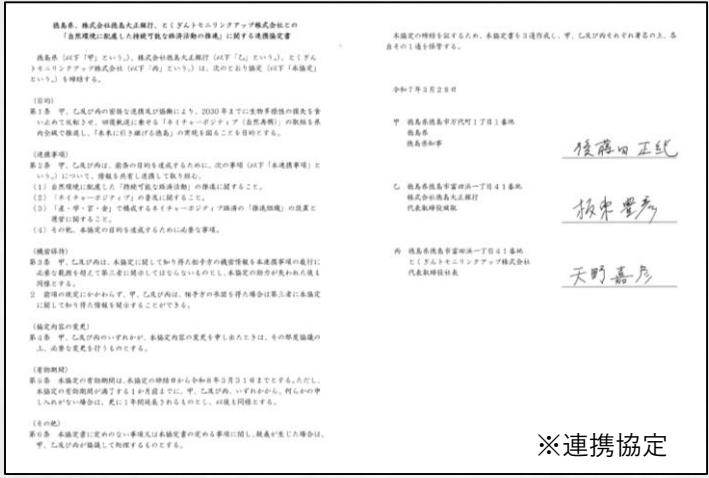
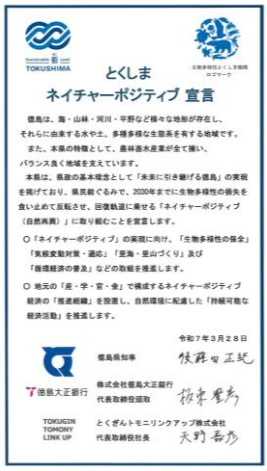
- 「ネイチャーポジティブ宣言」と同じく、**3者共同で「自然環境に配慮した持続可能な経済活動の推進」に関する連携協定**を締結

協定の目的

- 密接な連携及び協働により、「ネイチャーポジティブ」の取組を県内全域で推進し、「未来に引き継げる徳島」の実現を図る。

連携事項

- ① 自然環境に配慮した「持続可能な経済活動」の推進
- ② 「ネイチャーポジティブ」の普及
- ③ 「産・学・官・金」で構成するネイチャーポジティブ経済の「推進組織」の設置と運営
- ④ その他、協定の目的を達成するために必要な事項



※連携協定

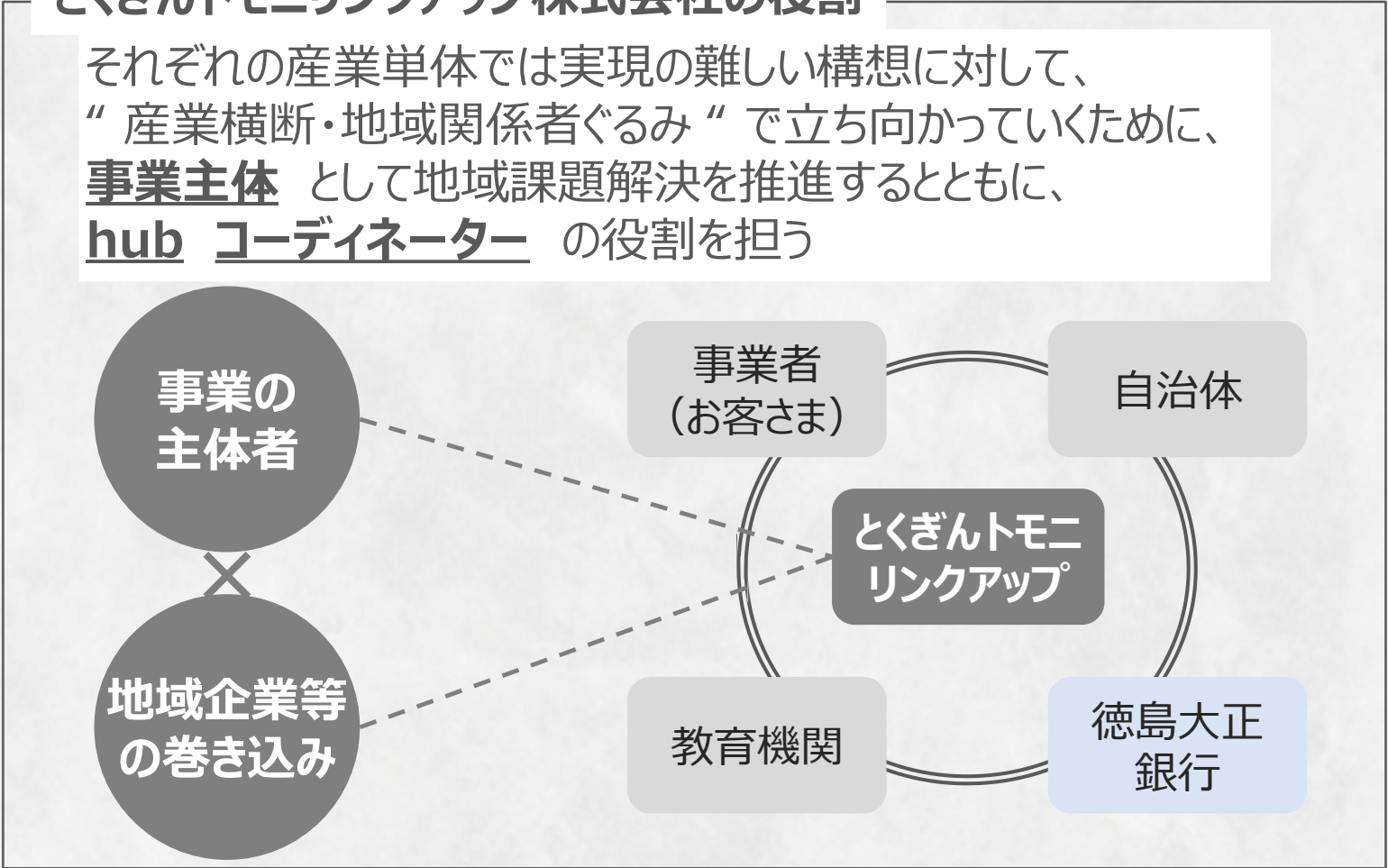
持続的に発展する魅力的なまちづくりにより、生産年齢人口、関係及び交流人口を増加させるためには、自らが事業主体となり、地域を巻き込み、地域課題の解決を推進することが必要だと考え、新会社設立に至りました。事業領域は、社会課題である「食料とエネルギーの自給」「地方創生」をテーマとし、選定しました。

解決を目指す地域課題

- 徳島県・県産品の魅力度の最大化
- 地域資源・自然資本を活かしたビジネスづくり
- 一次産業の活性化担い手づくり
- 適切な森林管理・整備
- 地域のカーボンニュートラル
- ネイチャーポジティブ経済移行

とくぎんトモニリンクアップ株式会社の役割

それぞれの産業単体では実現の難しい構想に対して、“産業横断・地域関係者ぐるみ”で立ち向かっていくために、**事業主体**として地域課題解決を推進するとともに、**hub コーディネーター**の役割を担う



農林中金の事例



Climate & Nature Report 2026

持てるすべてを「いのち」に向けて。

Dedicated to sustaining all life.



出典：
https://www.nochubank.or.jp/news/news_release/2026/global-nature-positive-summit-2026.html

今年度のハイライト

農林中央金庫（以下、当金庫）のClimate & Natureレポートは、2024年度の初版公表以降、TCFD・TNFD等の国際的枠組みへの対応を軸に情報開示の拡充を進めており、今年で3年目を迎えました。今年度は、情報開示のさらなる高度化とともに、気候と自然の統合移行計画の策定に向けた検討を深化させています。ここでいう「統合」とは、気候と自然を一体的に捉え、食農バリューチェーン全体の機能および役割を総合的に考えることを指します。

この考え方のもと、「食農バリューチェーンの移行（トランジション）」をレポートの中核に据え、構成の見直しを行いました。また、自然関連分析の高度化、バリューチェーン分析の深化、ならびに気候と自然を統合したシナリオ分析の試行を進めています。これらの取組みを通じて、当金庫の事業特性に即した戦略を、これまで以上に具体的に示しています。



気候変動・自然関連課題への対応(TCFD・TNFD提言への取り組み)

りそなホールディングス
<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/sustainability/sdgs/environment/tcfd.html>

Copyright (c) Resona Holdings, Inc.

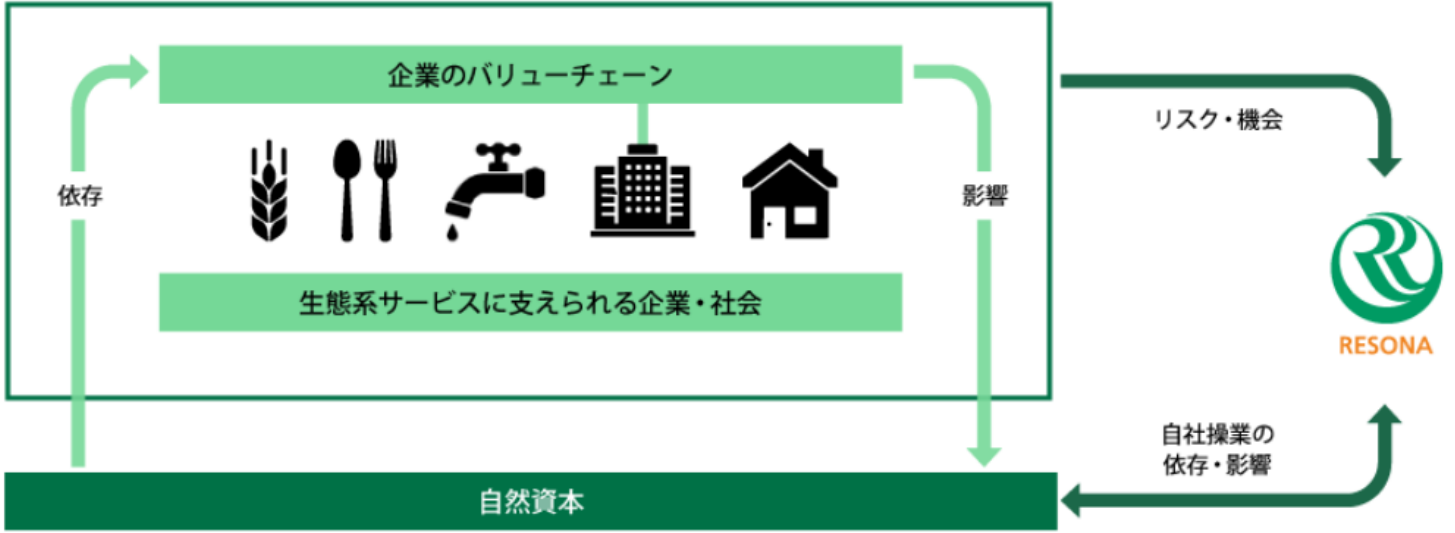
経営戦略(自然関連課題)

金融機関・企業と自然資本の関係性

金融機関は直接操業の事業活動のみならず、法人や個人のお客さまへの融資や投資を通じて自然資本と広範に深くつながりを持っており、自然関連課題へ適切に対応する責務を負っています。

お客さまが自然資本へ依存・影響することによってもたらされるリスクと機会は、当グループ自身のリスクと機会に直結します。当グループでは、最大の資産である貸出金に対して、TNFD開示フレームワークにおけるLEAPアプローチガイダンス^{※4}に沿った分析を進めています。

※4 TNFD「Guidance on the identification and assessment of nature-related issues:The LEAP approach」(2023年10月)



事例 市民科学・ゲーミフィケーション

さあ、出かけよう”いきもの”の世界へ



現実世界（リアル）はゲームよりも面白い
 出会った“いきもの”を集めて
 世界を冒険するコレクションアプリ
 “いきもの”に関する全ての知をあなたに



詳しく見る



ゲーミフィケーション



社会的課題解決にゲームを活用

教育、健康・福祉、防災、マーケティングなど

「まじめ」「退屈」
「しんどい」こと



ゲーム的要素
楽しく続けられる



Biome (バイオーム) | いきものコレクションアプリ

★★★★★ 154人

BIOME INC. エンタメ

全ユーザー対象

このアプリは、お使いのデバイスの一部で利用できます

ほしいもののリストに追加

インストール

日本最大の図鑑
動物・植物
約80,000種 収録

出会ういきものを集めて
冒険する
コレクションアプリ

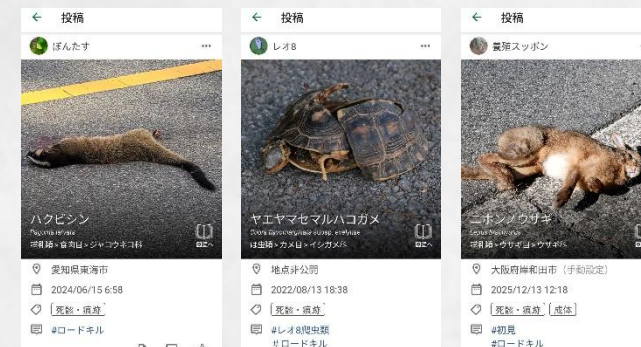
いさもののずき
79
55
0
いさもののクエスト
すべて見る
Coming

事例：生物多様性×交通事故（ロードキル）

- 車両と動物との交通事故（ロードキル）は年々増加。国内の経済損失は数十～数百億円/年になると推計されているが、記録が残されていないものも多く、実態把握ができていない
- 個体数の少ない動物では、ロードキルが絶滅を加速させるケースが少なくない
- 帯広畜産大学とバイオーム社は、アプリ「Biome」を活用したロードキル調査を実施
- 撮影者の安全への配慮や一般ユーザーに表示されないような工夫をしながら、データを収集



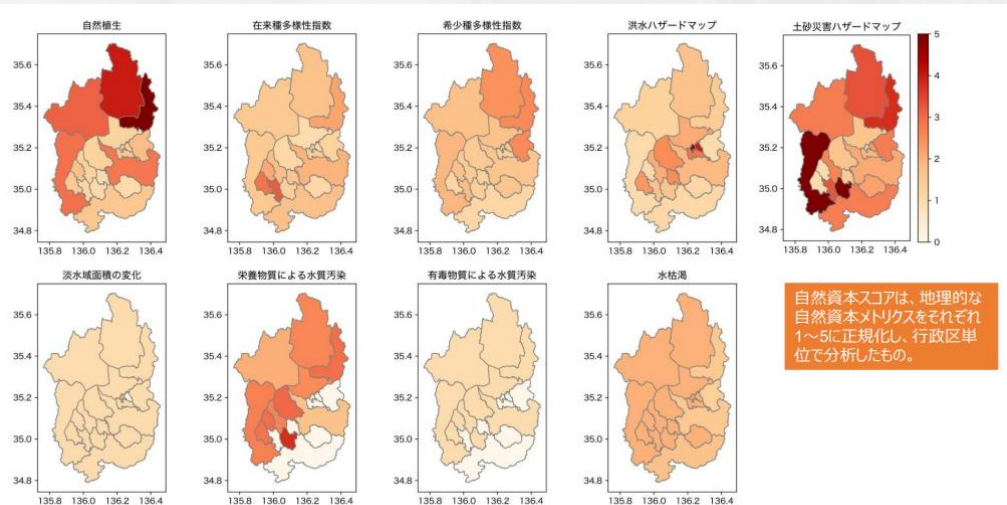
ハッシュタグを活用しながら、一般ユーザーへ見えないような配慮をしながらデータを収集



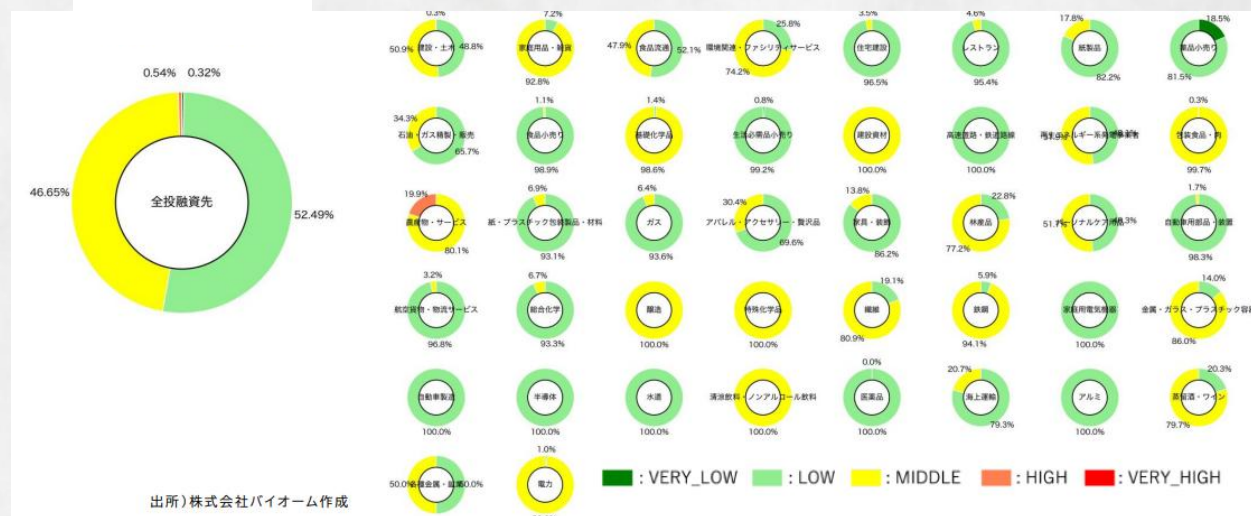
事例：生物多様性×地域金融

- 地方銀行は、地域の自然資本に深く依存する一次産業や中小企業と密接に結びついており、金融機能を通じた資金供給や本業支援によって、地域社会の生物多様性保全と持続可能な経済移行を直接牽引できる重要なプレイヤー
- バイオーム社では各地の地方銀行のTNFD開示を支援する中で、下のように地域の自然資本の状態を評価し、投融資先の事業拠点情報と重ね合わせることで、投融資額におけるリスクに分布を可視化

地域ごとの自然資本の状態を評価



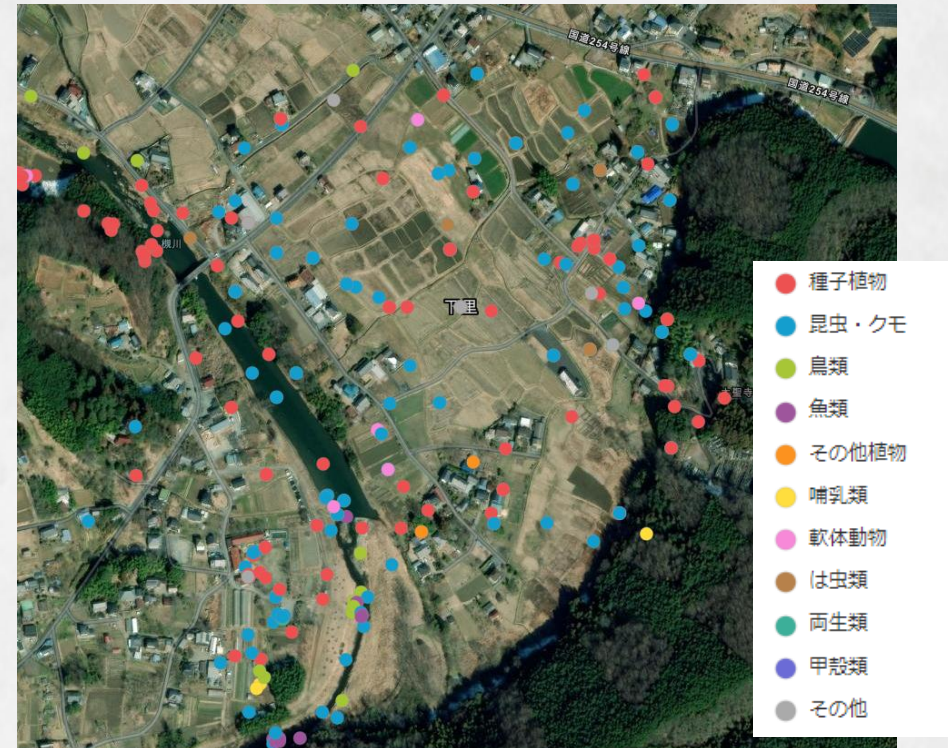
投融資先の事業拠点情報を重ね合わせ、 ポートフォリオのリスクを評価



(引用)環境省, TNFD提言に沿った自然関連情報分析 ガイダンス(地域金融機関向け)2025年度版, P69,70
https://www.env.go.jp/press/press_03781.html

事例：生物多様性×アグロツーリズム

- 全国農協観光協会と共同で、埼玉県小川町の有機農法を実践している農地でアプリを使った生きものの観察イベントを実施し、農地の生物データを収集
- たい肥作りや作付けなど、農作業の過程で見られるさまざまな生きものをコンテンツ化することで、子供たちの自然体験や町外からの観光誘致といった便益も得られた



事例：生物多様性×グリーンインフラ

- 都市設計においても、人の活動と生物の生息・生育が両立する自然共生が求められている
- 東京都の事業「Tokyo GreenTech Challenge」において、バイオーム社と竹中工務店は共同で人×生物多様性の分析を実施し、街区ごとの特性をクラスタリングする技術を開発。

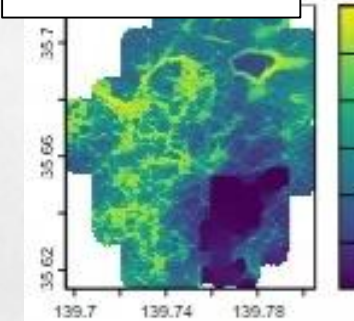
生物多様性クラスター

人流クラスター

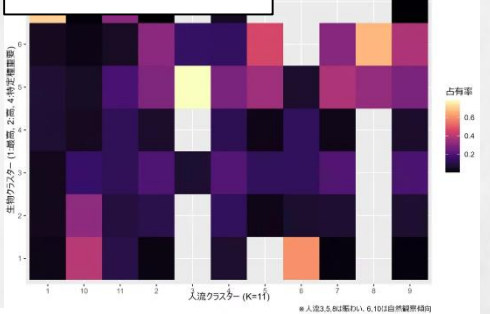
環境要因データセット

詳細なデータ・組み合わせによる解釈

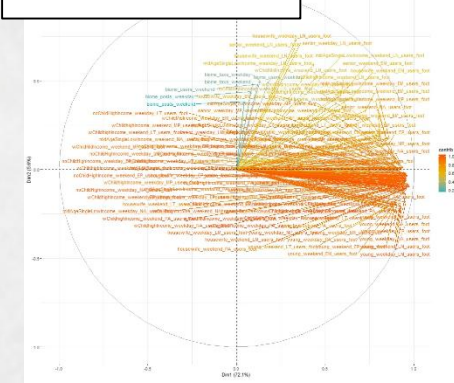
各生物種の移動可能な経路



人流と生物多様性の
クラスター間の傾向



エリア×属性のパターン



クラスターの掛け
合わせによる絞り込み



事例：生物多様性×交通インフラ

- 生物多様性の地域性をツーリズムに取り込むことで、産業の活性化や人の回遊を創出を促進
- いきものコレクションアプリ「Biome」では、鉄道事業者との連携実績が多い
- 2023年には関東の鉄道4社と連携し、沿線をめぐりながらアプリを使って生物を記録する企画を実施。8万件以上の情報が収集された。その後、東急株式会社のTNFDレポートにも活用。



実施期間：2023年9月23日（土）～2023年12月10日（日）

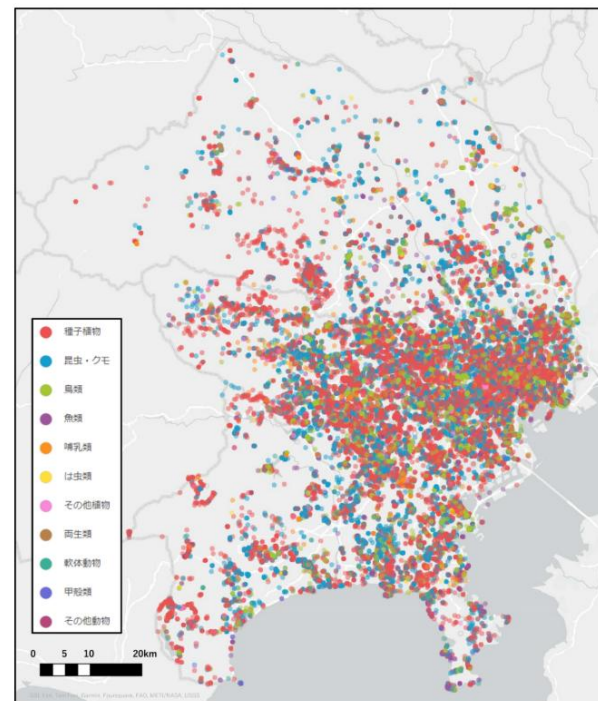
実施エリア：JR東日本（中央線・青梅線）沿線、東急線沿線、小田急線沿線、西武線沿線

投稿数：86,747件（7,754種）



【投稿MAP】

鉄道沿線を中心に、多くの投稿がありました。



※各プロットは投稿されたデータを示しています。

問題

企業の評価を示す信用格付け（S&PやMoody'sなど）と、環境・社会・ガバナンスへの取り組みを示す「ESG格付け」。

評価機関同士の「評価の一致率（相関）」の組み合わせとして、文章の内容に基づいている正しいものは次のうちどれでしょう？

- **A.** 信用格付けの一致率は **95%**、ESG格付けの一致率は **70%**
- **B.** 信用格付けの一致率は **85%**、ESG格付けの一致率は **60%**
- **C.** 信用格付けの一致率は **90%**、ESG格付けの一致率は **40%**
- **D.** 信用格付けの一致率は **80%**、ESG格付けの一致率は **70%**

レーティングの一致率が高く、 ESG格付けの一致率が低い理由

【正解と解説】

信用格付けが一致しやすい理由

(一致率：90%)

- **評価対象が「具体的」**

「借金を返済できるか」という、目に見える明確な企業能力を評価しているため

- **データが「検証可能」**

実際の財務数値という客観的なデータに基づいており、将来の予測に対して確かな関連性が証明されているため。

ESG格付けが一致しない理由

(一致率：40%)

ESG格付けは以下の「3つのズレ」が積み重なる

- ①「測る項目」が異なる：評価機関によって、何をESGの測定項目が異なる
- ②「測る手法」が異なる：選んだ項目を測定する際にも、機関同士で互換性のないバラバラな手法を使っている
- ③「最終スコアの計算方法」が異なる：独自に集めたデータを組み合わせて最終的な評価（格付け）を算出するロジック（方法論）自体が、機関の間で矛盾

Climate

High overlap of financial and environmental materiality
(due to high regulatory, transition and reputation risks)



Nature & Biodiversity

Low overlap of financial and environmental materiality
(due to unpriced externalities and low regulatory risk)



Crona, B., Polasky, S., Parlato, G. *et al.* A golden opportunity: Corporate sustainability reporting as a key lever to address nature-related risks. *Ambio* (2026). <https://doi.org/10.1007/s13280-026-02376-0>

カーボンのクレジットの主要論点

Key issues in carbon credits

Challenge / 課題	Key Issues in Carbon Credits / カーボンのクレジットにおける主な論点 (抜粋)
生物多様性 Biodiversity	化石炭素と生物炭素の非可換性 付随的要素としての生物多様性保全 プロジェクト領域に限定されたスケール (断片化・分散)
測定・評価・追加性 Measurement, Evaluation, and Additionality	実質的な排出削減量を反映するクレジットの限定性 (約16%以下) →グリーンウォッシングのリスク、 非現実的なベースラインに起因する影響評価のバイアス
実施 Implementation	ベースライン基準の不在、量を優先するインセンティブ、 説明責任 (アカウンタビリティ) の低さおよび デューデリジェンスの不備
公平性と包摂性 Equity and Inclusion	ガバナンスおよび利益共有からのコミュニティ排除 契約脆弱性、土地紛争、社会関係資本の侵食、エリート支配 コミュニティの認識と測定可能な削減とのトレードオフ

課題や
つっこみ
どころが
多い
many issues and
points to criticize

出典：García, J.H. & Moros, L.M. (2025) Key issues in carbon markets and lessons for biodiversity conservation and financing

生物多様性・ 自然クレジットとは？

What is a biodiversity credit?

生物多様性・自然クレジットとは

What is a biodiversity credit?

生物多様性クレジットは、「測定された証拠に基づく生物多様性のポジティブな成果を単位として示す証明書であり、永続性があり、追加的に発生するものである」と定義される (BCA 2024)

A biodiversity credit is a certificate that represents a measured and evidence-based unit of positive biodiversity outcome that is durable and additional to what would have otherwise occurred (BCA 2024)

生物多様性成果

Biodiversity outcome



測定可能性

Measured & evidence-based



永続性/持続性

Durability



追加性

Additionality



出典：Biodiversity Credit Alliance (2024) Definition of a Biodiversity Credit

<https://www.biodiversitycreditalliance.org/wp-content/uploads/2024/05/Definition-of-a-Biodiversity-Credit-Rev-220524.pdf>

生物多様性・自然クレジットの種類 Typology of Credits

	相殺・補償型 (Compensation)	貢献型 (Contribution)
目的	自社・事業開発による 自然損失の埋め合わせ	自然回復活動への追加的資金拠出による ポジティブインパクト創出
オフセット	オフセットあり	オフセットなし
企業の動機	規制対応・ネットインパクト低減	リスク軽減・ブランド価値向上
利点	制度化等により企業のインセンティブが作りやすく 市場への資金流入を促すことができる	オフセットの抱える問題にとらわれず 資金提供により自然回復貢献を定量的に示す ことができる
課題点	- 生態学的同等性の担保 - 追加性と持続性の担保	- インセンティブ構築が難しい - 追加性と持続性の担保

出典：IAPB Framework for high integrity biodiversity credit market等を参

Provided by Keish Nakao based on IARB etc.

3

* 「オフセット」と「インセット」は、社外か社内（バリューチェーン内）
“Offset” and “inset” indicate whether the action is external (outside the company) or internal (within the value chain)

英国の生物多様性ネットゲイン(BNG)

2021年の英国環境法にて、
開発後の生物多様性の価値を**開発前の状態よりも少なくとも10%向上させること**が義務付けられた
また、創出された生息地は**最低30年間にわたって維持・管理**されなければならない



生物多様性ネットゲイン(Biodiversity Net Gain)制度の導入

実施の優先順位

1. オンサイト

開発区域内で生息地を創出・改善

2. オフサイト

開発区域外の「ハビタット・バンク（生息地銀行）」などでユニットを購入

3. 法定クレジット

開発区域内で生息地を創出・改善

(方法論の)ズレが生み出す危機

慣例通りの通常営業の行き詰まり

Misalignment has become a critical systemic risk to the economy and human well-being

Business as usual is eroding Biodiversity

(Lucrezia Lenardon)

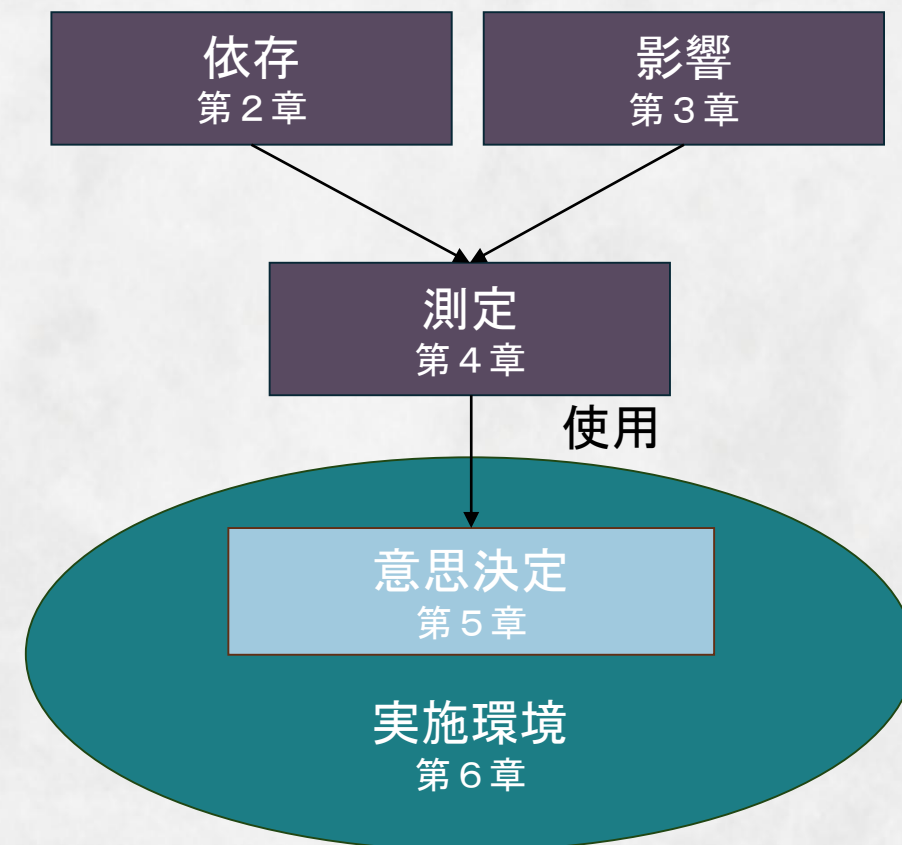
「枠組み」から「実装」へ



BBAは「影響・依存」→「リスク・機会」→「行動と測定」へつなぐ統合枠組み
政府・金融・企業が“実務の土台”を共有できる

チャプターの構成

第1章： 背景の整理	企業と生物多様性の関係を導入する。企業部門の類型化を行い、公式・非公式の活動を含めた依存関係および影響を整理する。
第2章： 企業はいかに生物多様性に依存しているか	部門横断的かつスケール横断的に、企業の生物多様性への依存関係を特定する手法をレビューする。事例を示しつつ、社会的目標とのシナジーおよびトレードオフを明らかにする。
第3章： 企業はいかに生物多様性へ影響を及ぼすか	企業による生物多様性への影響の類型を提示する。直接的影響、バリューチェーンを通じた影響、間接的経路を含み、部門別の影響推計も扱う。
第4章： 企業の生物多様性への依存および影響の測定アプローチ	依存関係および影響を測定するためのアプローチ、フレームワーク、指標、データ、ツールを評価する。関連手法のインベントリー（一覧）も含む。
第5章： 変革の主要アクターとしての企業: 企業による行動の選択肢	企業の行動オプションを検討する。依存関係および影響の測定が意思決定をどのように支援し、社会的・経済的・環境的成果を改善し得るかを示す。
第6章： 企業行動を可能にする環境の創出: 政府、金融セクター、市民社会による行動の選択肢	政策・法制度、経済・金融、価値観・規範、技術・データ、能力構築および知識といった側面から、企業行動を促進するための政府、金融機関、市民社会の選択肢を検討する。





企業と自然の関係を変革することは可能
企業・人々・自然にとって持続可能な未来
のために不可欠
BBアセスメントは
その手引・見取り図

Transforming the relationship between business and nature is possible
— and essential for a sustainable future for business, people and nature.

意思決定レベルおよび測定目的に応じた影響と依存関係の評価

5. 測定と方法

Level of business decision-making	Purpose of measurement	Method categories				
		Location-based observations	Participatory mapping and monitoring	Spatial analysis	Life cycle approaches	Macro-scale environmental economic models
Operations Business operations that take place in sites under the direct control of the business entity.		→	→	→	→	×
		→	→	→	→	×
		→	→	→	→	×
		→	→	→	×	×
Value chain Activities beyond the direct control of an individual business entity, involving suppliers, manufacturers, distributors, retailers and customers.		→	→	→	→	×
		→	→	→	→	×
		→	→	→	→	×
		→	→	→	×	×
Corporate A business or group of business entities, typically within an industry, which is governed as a single organization.		→	→	→	→	→
		→	→	→	→	→
		→	→	→	→	×
		→	→	→	×	×
Portfolio A group of investments owned by a financial institution or a group of business units owned by a conglomerate.		→	→	→	→	→
		→	→	→	→	→
		→	→	→	→	×
		→	→	→	×	×

目的を先に決めると、必要なデータと手法が決まる

スクリーニング

優先課題（重点地域・バリューチェーン）を見つける

選択肢の比較

代替案間で影響・依存を比較し意思決定

変化の追跡

時間変化（改善/悪化）をモニタリングし計画を更新

自然の変化を予測

企業活動と紐づく変化を観測・検証

Purpose of measurement



Screening: identifying priorities requiring further analysis or action



Comparing options: evaluating potential impacts and dependencies of business activities relative to alternatives



Tracking potential changes in impacts/dependencies: measuring change in pressures over time as part of an impact assessment, or the change in reliance of business activities on nature's contributions to people over time as part of a dependency assessment



Observing change in nature: showing positive or negative changes in biodiversity and nature's contributions to people that can be attributed or linked to the business activities or action on biodiversity

Level of applicability



Available and applicable



Proceed with caution: methods can be applied provided sufficient accuracy, coverage and responsiveness



Not currently feasible



Not applicable

Suitability of methods for assessing impacts and dependencies by level of decision-making and purposes of measurement.

「目的に適っているか」を 判断する評価手法の評価軸 (KM7)

• 網羅性 (coverage)

地理的スケールと、評価に含まれる影響および依存関係の広がり

ある手法、または複数手法の組合せが、関連する地理的スケールにおいて、企業活動に関係する影響および依存関係をカバーしている必要あり

• 正確性 (accuracy)

結果が、測定対象として設計された内容をどの程度正しく記述しているかを示す
度合

意思決定のレベル、測定の目的で異なる

• 応答性・変化検出性 (responsiveness)

企業の行動・活動に起因するとみなせる変化を検出できる能力

目的適合的であるためには、手法は、生物多様性および人々への自然の寄与における変化を、特定の介入（施策・取組）と明確に結び付けられる必要あり

3. 企業・金融・政府・市民社会・ メディアが足元から できること

… BUT COMPANIES CAN BENEFIT FROM SAVING IT

現在の外部条件とシステム的リスク (KM2)

1. 危機

有害な投資の積算 (2023年時点)

自然に直接負の影響を与える
公的・民間の資金フロー

US\$7.3兆

うち
民間資金

US\$4.9兆

うち
公的資金

US\$2.4兆

自然の保全・持続可能な利用に
貢献する公的・民間の資金フロー

US\$2200億

BBAが強調するのは「個社努力」だけでなく、
資金・補助金・制度を含む外部条件の転換

KM2 The current external conditions in which businesses operate are not always compatible with achieving a just and sustainable future and perpetuate systemic risks {A1, A2, A3, A5, B7, B13, C8}.

While some businesses take actions that are beneficial for biodiversity, there are inadequate or perverse incentives that perpetuate business-as-usual and create barriers to businesses and others taking actions that could halt and reverse biodiversity loss as well as address the interconnection with climate change and pollution. The conditions under which businesses operate vary and do not affect all sectors or businesses equally. Currently, there are not adequate rewards and penalties to drive sufficient action by businesses for the conservation and sustainable use of biodiversity and the fair and equitable sharing of the benefits from the utilization of genetic resources and associated traditional knowledge. Businesses often do not internalize negative impacts of business actions on biodiversity. Many policies either encourage business activities harmful to biodiversity or prevent behaviour beneficial for biodiversity. For example, large subsidies are directed to business activities that drive loss of biodiversity often with the support of lobbying by businesses and trade associations with vested interests. In 2023, global public and private finance flows with direct negative impacts on nature were estimated at \$7.3 trillion, including environmentally harmful public subsidies and private investment in high-impact sectors. Of this total, private finance accounts for around two-thirds (\$4.9 trillion). Public spending on environmentally harmful subsidies is approximately \$2.4 trillion. Whereas only around \$220 billion in public and private finance flows in 2023 were directed toward activities that contribute to the conservation and sustainable use of biodiversity. This highlights both the opportunity as well as the need to align financial flows to support biodiversity outcomes. Where compliance by businesses and enforcement efforts are lacking, this undermines the effective implementation of laws and regulations. Furthermore, because business disclosures are often voluntary and not widespread, businesses are usually not held accountable. Businesses often lack data and knowledge to quantify their impacts and dependencies on biodiversity, and much of the relevant scientific literature is not written for a business audience. Lack of transparency across value chains, including of the risks and opportunities related to the sustainability of resource extraction, use, reuse and waste management, is a further barrier to action. In addition, ecological cycles such as ecosystem regeneration, do not align with time pressures on decision-making and timescales for investment returns and reporting by businesses - with an emphasis on quarterly earnings.

SPM KM2 該当箇所 下段は有害→便益のレンジを示す

出典: Jones, Matt et al. (2026) "IPBES Business and Biodiversity Assessment: Summary for Policymakers" 71
<https://doi.org/10.5281/zenodo.18538597>

国際目標（KMGBF）と整合しつつ、 国内でも「政策×企業×金融」の連携を強化

政策の骨格（例）

- 「2050年自然共生社会」
「2030年ネイチャーポジティブ経済」へ
- 国の施策を軸に、企業・金融機関等の
アクションを整理（2025–2030）
- 情報開示の促進、ネイチャーファイナンス
拡大、国際標準化への対応

BBAとの接点

政策設計：

有害補助金・規制・情報開示の一貫性

金融：

リスク管理と商品開発（投資・融資・保険）

企業：

優先課題→実装→測定→開示の“回る仕組み”

標準化：

指標・データ基盤の整備（国際整合）

未来へつなぐ 黒松内ネイチャーバリューアップ・プロジェクト

採択事業者：北海道黒松内町

連携体制名：くろまつないネイチャーポジティブ推進協議会（仮称）

関係者：黒松内町、北海道大学、黒松内銘水(株)、(株)ブナの里振興公社、黒松内町商工会

実施内容：耕作放棄地での放牧畜産を行うことで生物多様性保全と食料生産力向上の同時達成を実現するためのストーリー検討、ネットワーク構築等

- ・ 取組結果についてはネイチャーポジティブ経営推進プラットフォームに掲載。



NPEプラットフォーム

黒部川流域ネイチャーポジティブ・プロジェクト

採択事業者：東北大学ネイチャーポジティブ発展社会実現拠点

連携体制名：黒部川ネイチャーポジティブ検討会

関係者：東北大学ネイチャーポジティブ発展社会実現拠点、富山県、黒部市、入善町、YKK(株)、アサヒグループジャパン(株)、マルハニチロ(株)、関西電力(株)、北陸電力(株)、(株)ほくほくフィナンシャルグループ、(株)熊谷組、八千代エンジニアリング(株)、阿曽原温泉小屋、(一社)環境市民プラットフォームとやま、(一社)黒部川扇状地研究所等

実施内容：水関連資源に依存し又は影響を与えている企業や自治体、地域団体などのステークホルダーが連携して、ネイチャーポジティブな地域づくりを実現するためのビジョンづくり、ロジックモデルを活用したアクションプランの検討等

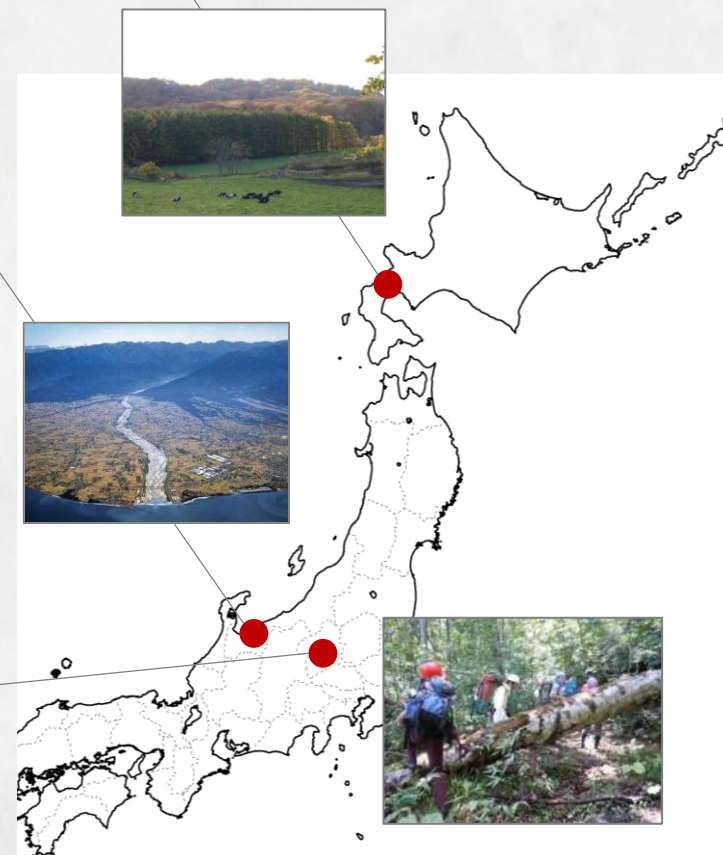
森林保全を通じた、群馬県内における「地産地消」を軸とした経済循環モデル構築事業

採択事業者：東京海上日動火災保険株式会社

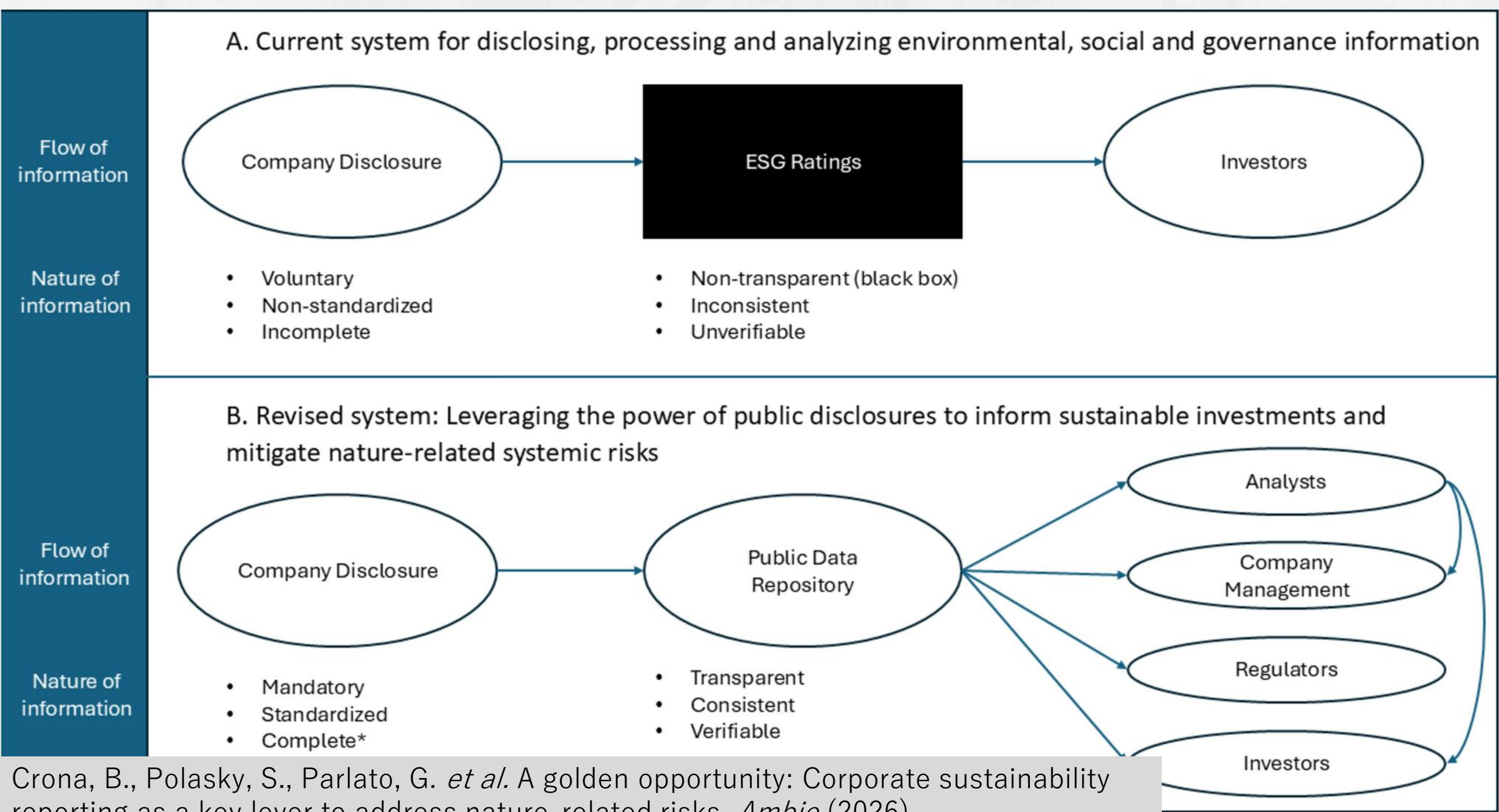
連携体制名：ぐんま森林価値循環共創コンソーシアム（Gunma-Forest-Link）

関係者：東京海上日動火災保険(株)、群馬県、ID&Eホールディングス(株)、東京海上アセットマネジメント(株)、(株)箕輪フーズ、慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科

実施内容：「群馬の森林資源を守り、活かす」をテーマに、①シカによる食害等の被害防除とジビエの価値向上を狙った鳥獣被害対策、②森林保全の先を見据えた自然由来カーボנקレジット（森林クレジット）を軸とする収益化施策の展開等



規格・標準化と
ローカル・固有性の両立に向けて



Crona, B., Polasky, S., Parlato, G. *et al.* A golden opportunity: Corporate sustainability reporting as a key lever to address nature-related risks. *Ambio* (2026).

<https://doi.org/10.1007/s13280-026-02276-0>

(3) NPE移行に向けた重要な視点 1 現状・理想・ギャップ

視点 1 : ランドスケープアプローチの観点から地域の自然資本を活かしたNPな地域づくりを実現 ～企業価値と地域の価値を併せて向上、地域活性化に繋げる～

現状

- 一部の企業は、TNFD開示等のプロセス（自然関連のリスク・機会の特定等）において地域の自然資本との接点の把握に取り組んでおり、地方自治体等地域のステークホルダーと対話をしつつ、NP取組の機会を探索している状況。一方、**NP取組の実行にあたって、企業の活動と地域とのつながりは明確化できていない**
- 自治体や流域等の**地域単位でNPをテーマとしたプラットフォームやアライアンス等が設置**され始めている



理想

- ランドスケープアプローチの考え方の浸透によって、**企業が地域の自然資本（例：森林、草原、里地里山、湿地、湖沼、藻場・干潟、サンゴ礁、トキ・コウノトリ等の地域のシンボルとなる希少種）とのつながりを認識し、企業によるNP取組によって企業価値と地域価値が向上している**
- **生物多様性地域戦略等が機能**することで自然資本の価値が地域内で共有され、**プラットフォーム等の連携の場の活性化により新たに価値が創出・分配される好循環**が生まれている

現状と理想のギャップ

(=本視点における主要課題)

- 1-1 : 企業価値向上と地域価値向上の同時実現**：事業活動と地域の自然資本との関係をより定量的にかつストーリー立てて把握できるようにしたうえで、NP取組によって企業価値と地域価値の向上の同時実現につながっている成功事例の創出が必要。また、地域の自然資本を守り、活かすことへのインセンティブが不十分
- 1-2 : NPな地域づくりの体制強化（面的な取組展開）**：地域が主体となって、地方自治体、地域に関連する企業・金融機関・NPO/NGO等の保安全管理の担い手・中間支援組織・住民等の多様なステークホルダーを巻き込んだNPな地域づくりの体制強化をさらに進めることが必要。また、生物多様性地域戦略等が機能し、企業等との連携を生み出す事例の創出が必要

リスク管理だけでなく、商品・投資・エンゲージメントで 「資金の流れ」を変える

投資(資産運用)

- ・ 自然関連リスクの統合
(セクター×地域)
- ・ エンゲージメントと
議決権
- ・ ネイチャーポジ投資
商品の拡大

引受・商品

- ・ 洪水・土砂等の影響を
踏まえた評価
- ・ サプライチェーン・
拠点リスクの反映
- ・ 保全・回復を促す商品
設計 (インセンティブ)

開示・対話

- ・ TNFD等への整合
- ・ 顧客企業の移行計画を
支援
- ・ データ共有・標準化への
参画

BBAを“読み物”で終わらせず、意思決定に接続する



1. 優先スコープを決める

セクター×地域×バリューチェーンで重点領域を特定

2. 最小構成でパイロット

ホットスポット→深掘り→追跡の順で段階的に拡充

3. ルールとインセンティブへ接続

調達条件、投資方針、商品設計、KPI/目標、開示へ落とす

4. 共同で学び標準化へ

データ共有、地域知の統合、人材育成で実装を加速

• C から N へ
自然・人 今後も ネガティブをポジティブに

• 非国家主体 の役割増大
自治体、企業、市民社会の
30 by 30 OECMs 企業

• 普及の工夫としての指標・基準（客観性）
裾野ではゲミフィケーション・市民科学など

• 社会・経済と環境の両立（トリプルボトム）
中小企業の参画

企業の自然への影響を測る基準整備と生物多様性

- 土地の面積・質やリスクを勘案した「指標パッケージ」の具体化やISOによる標準化の進行
- 7.3兆ドルに及ぶ「有害な投資」の是正と資金確保
- 英国の「生物多様性ネットゲイン」や日本の「自然共生サイト」など生物多様性の回復を土地利用や経営に落とし込む具体的な政策
- IPBESによる「ビジネスと生物多様性」の評価採択

出典: 日本経済新聞(2026年2月11日) “経営判断に「自然」も不可欠 香坂玲氏 東京大学教授”

ご清聴ありがとうございました

香坂 玲

<https://kohsaka-lab.jp/>

<https://www.facebook.com/kohsaka.jp>

kohsaka@hotmail.com



生物多様性と私たち

COP10から未来へ

香坂 玲 著



有機農業で変わる 食と暮らし

ヨーロッパの現場から

香坂 玲
石井 圭一

「特別なもの」から「日常」へ
生産・流通・消費の現場を徹底取材

有機農業の新たな波は、私たちの食と暮らしの問題に
深く関わっている。社会的分断が広がる今の時代に
必要とされる農業の姿を考える。

岩波ブックレット No. 1044

地域再生

逆境から生まれる新たな試み



香坂 玲

さまざまな逆境を「バネ」にして
地域に元気を取りもどす――

鳥取県鳥取市／埼玉県神川町／愛知県名古屋市熱田区
石川県能登町／北海道夕張市／三重県四日市市
沖縄県恩納村／熊本県水俣市／宮城県気仙沼市
本書で読む地域

わかる、使える（はじめての1冊）
岩波ブックレット 新刊30年

定価（本体640円＋税）